

2024年3月期 決算情報

2024年6月7日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <https://www.c-nexco.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 小室 俊二

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	983,955	△14.8	10,935	193.4	12,377	132.9	9,575	204.1
2023年3月期	1,154,952	5.0	3,726	132.8	5,315	38.6	3,148	77.4

(注) 包括利益 2024年3月期 17,013百万円(453.6%) 2023年3月期 3,073百万円(10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.65	—	3.6	0.6	1.1
2023年3月期	24.22	—	1.2	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 456百万円 2023年3月期 458百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,447,820	274,236	11.2	2,107.37
2023年3月期	2,035,764	257,223	12.6	1,976.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 273,958百万円 2023年3月期 256,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△273,407	△21,291	396,354	226,969
2023年3月期	18,258	△22,990	△321,382	125,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,515,099	54.0	3,429	△68.6	4,468	△63.9	2,818	△70.6	21.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	130,000,000株	2023年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	130,000,000株	2023年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	958,252	△15.4	3,967	—	5,694	567.4	4,874	3201.6
2023年3月期	1,132,473	4.9	△787	—	853	△83.4	147	△97.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.49	—
2023年3月期	1.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,407,790	228,181	9.5	1,755.24
2023年3月期	1,999,703	223,306	11.2	1,717.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 228,181百万円 2023年3月期 223,306百万円

※この決算情報は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	財政状態及び経営成績の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	7
(3)	次期の見通し	8
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	(連結損益計算書)	11
	(連結包括利益計算書)	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(セグメント情報等)	17
	(1株当たり情報)	20
	(重要な後発事象)	21

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況となりました。

その一方で、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重要なものとなっています。

このような中、「経営計画チャレンジV 2021-2025」の3年目となる令和5年度は、経営方針に掲げる「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」、「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」、「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」、「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」に基づく取組みを進めました。更に、高速道路の機能強化や自動運転等のイノベーションに対応した高速道路の進化等を定めた「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の安全性や信頼性、使いやすさの向上に取り組みました。

「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた「安全性向上への「5つの取組み方針」」に基づき、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでいます。

「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」については、新東名高速道路等のネットワーク整備やスマートインターチェンジの整備、渋滞対策、高速道路リニューアルプロジェクトによる老朽化対策、耐震補強対策、豪雨や豪雪等激甚化かつ頻発化する自然災害への対応強化等の取組みを計画的に進めています。加えて、東海北陸自動車道をはじめとする暫定2車線区間の4車線化、新名神高速道路の6車線化、ダブル連結トラック等高速トラック輸送の効率化に向けた駐車マスや中継輸送拠点等の環境整備に取り組み、高速道路の更なる機能強化を図るとともに、ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めています。また、駐車マスの拡充、計画的なリニューアル、多様なニーズにお応えするサービスの提供等による休憩施設の快適性と利便性の向上、地域間交流の促進や地域活性化が期待される企画割引の充実等に取り組み、より広くお客さまに利用される高速道路空間へ進化させていきます。

「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」については、次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT（アイムーブメント）」や建設現場の生産性を向上させる「i-Construction（アイコンストラクション）」、完全自動運転（レベル4）の実現のための路車間協調設備の構築等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくとともに、その実現に向けた革新的な技術開発や高度な専門性を有する人財育成にも積極的に取り組んでいます。加えて、高速道路ネットワークの整備をはじめとする当社グループのあらゆる事業活動を通じて、地球温暖化の抑制に寄与するCO2排出量の削減等に着実に取り組むとともに、脱炭素社会はもとより、持続可能な開発目標（SDGs）がめざす持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」については、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成やリモートワーク環境等のデジタル技術の一層の活用、在宅勤務をはじめとする多様で柔軟な働き方が可能となる制度や職場環境の整備、健康経営の推進等、生産性向上や働き方改革に資する取組みを進めています。加えて、効率的な事業運営のもと、将来に向けた効果的な投資を行うことで、新たなサービスの提供や質の向上に努め、当社グループの競争力を高めていきます。

引き続き、お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう、上記の経営方針に基づく取組みを着実に実施していくとともに、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を決して忘れることなく、ご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

そのほか、橋梁の耐震補強工事で鉄筋が不足する施工不良事案については、令和2年11月16日に事案の原因究明のための調査と再発防止のあり方の提言を行うための外部有識者による「E20 中央道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事施工不良に関する調査委員会」を設置しました。また、当該調査委員会からの「報告書」を受け、令和3年7月29日に「再発防止策」を策定しました。当該再発防止策が実効性あるものとするため、社内に「中央道の耐震補強工事施工不良事案に対する再発防止策のフォローアップ委員会」を設置し、その実施状況や効果等を検証しながら、全社を挙げて再発防止に取り組んでいます。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は983,955百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は10,935百万円

(同193.4%増)、経常利益は12,377百万円(同132.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,575百万円(同204.1%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

(高速道路事業)

建設事業については、経営方針の最上位である「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」のもと、高速道路ネットワークの整備を着実かつ効率的に進め、地域の期待に応えるため、ミッシングリンクの解消や機能強化を行いました。

当連結会計年度において推進した建設事業としては、新東名高速道路新秦野インターチェンジ～新御殿場インターチェンジ間、東京外かく環状道路中央ジャンクション(仮称)～東名ジャンクション(仮称)間、東海環状自動車道山県インターチェンジ～大野神戸インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間の新設事業、新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業並びに東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～南砺スマートインターチェンジ間、東海環状自動車道土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間及び紀勢自動車道勢和多気ジャンクション～紀勢大内山インターチェンジ間の4車線化事業が挙げられます。

お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、2箇所のスマートインターチェンジ(名神高速道路多賀スマートインターチェンジ(下り)(滋賀県犬上郡多賀町)、東海北陸自動車道城端スマートインターチェンジ(富山県南砺市))を開通させました。そのほか12箇所のスマートインターチェンジについて、自治体と連携して事業を着実に推進しています。

また、建設現場の生産性を向上させる「i-Construction」を推進しており、モデル事務所においてICTや3次元データを活用した工事や調査・測量・設計を試行し、各プロセスにおける省力化や効率化、自動化、高度化に取り組む等、令和7年度までに調査・設計、工事においてICTを全面的に導入し、建設現場の生産性を高めることを目指しています。

保全・サービス事業については、「安全を何よりも優先」とする企業理念に基づき、経営方針の最上位に掲げられた「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」を目指して、安全を最優先に、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するため、高速道路の点検や、維持・補修・修繕等を行いました。

道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネル等については、法令に基づき、5年に1度、近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は、計画的な補修を進めています。

高速道路ネットワークを健全な状態で次世代に引き継ぐため、橋梁やトンネル等の構造物を最新の技術を用いて補修・補強し、建設当初と同等又はそれ以上の性能や機能を回復することで、高速道路をこれからも長く健全に保つ「高速道路リニューアルプロジェクト」に取り組むとともに、令和5年1月には新たな知見に基づく「更新計画(概略)」を当社、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱の3社連名で公表し、令和6年1月には「東・中・西日本高速道路の更新計画」を策定及び公表し、同年3月27日に国土交通大臣から事業許可を受けました。

また、平成28年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、橋梁の耐震補強及び支承逸脱対策に取り組んでいます。令和6年1月には当社、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡道路㈱の4社で「高速道路の耐震補強実施計画(概要)」を公表しました。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、車両重量計等を活用した取締り、自動計測装置の整備による常時取締りに取り組んでおり、違反の度合いに応じて点数を付与し、累積点数が一定に達した場合に大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、悪質な違反者に対する告発を実施しています。

大規模災害時の対応力強化については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、発災後の人命救助に重要な72時間を意識しつつ、24時間で広域移動ルートとすべく、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急交通路を確保するとともに、「救助・救急、消火等」、「医療」、「物資」、「燃料」の各分野の活動のための広域進出拠点として、休憩施設が活用できるように取り組んでいます。

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、北陸自動車道では朝日インターチェンジ～丸岡インターチェンジ間、東海北陸自動車道では白川郷インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間の通行止めを実施しましたが、地震発生から約5時間後の21時には緊急交通路の機能を確保するとともに、点検により確認された18箇所の損傷の応急復旧を速やかに完了させ、翌日2日の21時には全区間の通行止めを解除しました。その

後の余震により、新たに12箇所損傷が発見され、計30箇所損傷の本復旧作業を進め、3月31日現在20箇所の本復旧作業が完了し、残り10箇所の本復旧作業を鋭意進めています。

また、地震により大きな被害を受けた珠洲市、輪島市、志賀町、中能登町の被災地支援として、NEXCO東日本及び西日本と連携し、1月7日からトイレカーや給水車の派遣を実施しており、3月31日現在で13箇所27台を継続派遣しています。

大雪時の道路交通確保として、除雪体制の強化、立ち往生車両を早期に見発するための監視カメラの増設、救援車両の配備、大雪事前広報、関係機関との連携強化等の取組みに加えて、短期間の集中的な大雪時には、人命を最優先に大規模な車両滞留を回避することを基本的な考え方と捉え、国による大雪に関する緊急発表や除雪能力を超過する降雪に対しては、予防的通行止めを前提に取り組み、高速道路と国道が並行する区間については、一方が通行止めとなった場合、他方の道路への交通集中による大規模滞留を回避するため、高速道路と国道を同時に通行止めにする「同時通行止め」を実施しました。大雪が予測される3日前からテレビCM、公式WEBサイトを中心にSNS等多様な広報媒体を活用して、徹底した出控え要請を行い、躊躇なく通行止めを実施するとともに、集中除雪による早期の通行止め解除に取り組みました。

一方で、予測を大幅に超える気象急変によるスタック車両、大規模な車両滞留が発生する可能性に備えて、モニター監視員の専任配置、雪氷巡回の増隊に加え、スタック車両の救出やお客さま支援を早期に実施するため、現地支援人員の拡充やトラクターショベルやレッカーの増車、可能な限り近傍への前進配置等の対策強化を図ることとしました。

交通事故対策として、事故多発地点の集中的な対策とともに、逆走防止対策や一般道からの誤進入対策、交通安全の啓発活動に取り組みました。

また、暫定2車線区間における正面衝突事故防止対策として、土工区間や長さ50m未満の橋梁区間でワイヤロープの設置を進め、令和4年度に概成しています。更に、長さ50m以上の橋梁区間とトンネル区間では、センターブロックやセンターパイプの試行に取り組んでいます。

渋滞対策として、東名高速道路（大和トンネル付近、東名三好インターチェンジ付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近、相模湖インターチェンジ付近、三鷹バスストップ付近）及び名神高速道路（一宮ジャンクション付近）の付加車線設置事業について着実に推進しています。

ETC利用率の拡大等の社会情勢の変化を踏まえ、ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めており、令和6年3月末までに15箇所（下表参照）でETC専用化の運用を開始しました。

運用開始年月日	運用開始インターチェンジ名
令和4年4月1日	中央自動車道 稲城インターチェンジ
	首都圏中央連絡自動車道 八王子西インターチェンジ
令和4年6月30日	首都圏中央連絡自動車道 相模原インターチェンジ
令和5年4月18日	東海環状自動車道 山県インターチェンジ
	東海環状自動車道 大野神戸インターチェンジ
	名古屋第二環状自動車道 有松インターチェンジ（外回り）
	名古屋第二環状自動車道 鳴海インターチェンジ（外回り）
令和5年8月31日	北陸自動車道 丸岡インターチェンジ
	北陸自動車道 美川インターチェンジ
	北陸自動車道 立山インターチェンジ
令和6年3月13日	中央自動車道 菰崎インターチェンジ
	中部横断自動車道 増穂インターチェンジ
令和6年3月22日	中央自動車道 国立府中インターチェンジ
	首都圏中央連絡自動車道 高尾山インターチェンジ
	首都圏中央連絡自動車道 寒川北インターチェンジ

更に、最先端のICT・ロボティクス技術の導入等により、少子高齢化やデジタル技術の進展等による社会環境の変化、お客さまニーズの多様化を踏まえた情報提供の高度化等、当社グループを取り巻く環境の激変に対応しつつ、高速道路モビリティの進化に貢献する革新的なプロジェクト「i-MOVEMENT」を推進しています。また、当プロジェクトの実現に向けて、コンソーシアム方式によりオープンイノベーションを推進する組織として設立した「イノベーション交流会」では、「交通サービスの進化・高度化」、「高速道路保全マネジメントの高度化」のそれぞれのテーマに関して、会員の企業・団体から提案された技術の高速道路保全現場への適用性の実証に取り組んでいます。

こうした中、営業収益は903,524百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は4,936百万円（前年同期は営業損

失413百万円)となりました。

営業収益の減少は、料金収入が増加した一方、前連結会計年度の機構への道路資産引渡額が大きかったことにより道路資産完成高が減少したことによるものです。ただし、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は672,113百万円(前年同期比2.5%増)でした。

(休憩所事業)

休憩所事業については、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域と連携した各種イベントやキャンペーンを積極的に開催する等、お客さまサービスの質の向上や地域社会との連携・交流を推進しました。

サービスエリアの快適性と利便性の向上への取組みとして、計7箇所において、リニューアルを行いました。特に、中央自動車道境川パーキングエリア(上り線)では、建替えにあわせて、フードコートとショッピングコーナーを拡充するとともに、ベビーコーナーを新設する等、より快適にお過ごしいただけるサービスエリアに全面リニューアルしました。加えて、プロドライバーのお客さまをサポートするため、中央自動車道恵那峡サービスエリア(下り線)、双葉サービスエリア(上り線)、東海北陸自動車道関サービスエリア(上り線)の計3箇所において、コインシャワーとコインランドリーを新設しました。

また、地域貢献の取組みとして、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受け、サービスエリアにおいて、能登や石川県をはじめ北陸地方の産品を集めたフェアを開催し、北陸地方の応援を行いました。加えて、現在整備を進めている新東名高速道路秦野丹沢サービスエリア(上り線)建設予定地の一部を活用し、周辺地域の観光誘客を支援するため、期間限定で有料駐車場を開設しました。

このほか、脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、東名高速道路足柄サービスエリア(下り線)において、水素ステーションを令和5年9月に全国の高速道路で初めて開業しました。

こうした中、営業収益は32,706百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は5,199百万円(同51.4%増)となりました。

(その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、受託事業、観光振興事業、不動産事業、海外事業及び技術外販事業等を営んでいます。様々な事業の展開により、経営基盤の強化を進めるとともに、社会・経済の変化を見据えた地域活性化や、海外での国際交流・国際貢献等に取り組みました。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、当社において一体的に実施することが適当と認められた工事等について当該国、地方公共団体等から受託し、着実に実施しました。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)の販売を拡充しました。また、観光施設及び宿泊施設と連携し、政府による北陸地方の観光復興支援「北陸応援割」の対象となる宿泊商品にも利用可能な宿泊商品券付きドライブプラン等、高速道路と観光施設及び宿泊施設の利用券等をセットにした126の商品を販売しました。

不動産事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」にある「土岐よりみち温泉」のレストランテナントを入替えし、地域の活性化や誘客に努めました。また、社宅跡地の活用では、名古屋市緑区、長野県松本市及び神奈川県小田原市において宅地分譲事業を行いました。加えて、愛知県豊川市及び知立市で賃貸住宅を運営しています。

海外事業については、フィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.では、令和2年12月から継続して、ダバオ市バイパス建設事業のトンネル設備工事等に参画しています。また、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.では、令和4年度に引き続き、舗装点検ソリューション等、道路管理に関するコンサルティング業務の受注に向け営業活動を行い、13件の有償契約に至っています。このほか、令和4年度に引き続き、JICAから受注したフィリピン国やタイ国等における5件のコンサルティング業務等を実施し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。

国内の技術外販事業については、ETC多目的利用サービスとして「ETCX」を提供するETCソリューションズ(株)と業務提携契約を締結し、同サービスの情報処理事業を受注しています。

また、東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、中央新幹線(リニア)事業に係る用地取得の支援業務を行いました。

このほか、持分法適用関連会社である中日本ファームすずなり(株)では、農業従事者の高齢化、次世代の担い手不足及び耕作放棄地の増加等地域が抱える課題の解決や地域活性化への貢献を目的に、浜松市内において耕作放棄地等を活用し、約20haの農地で野菜(レタス及び枝豆等)を栽培しました。

また、長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取組みとして、新東名高速道路浜松サービスエリア（下り線）隣接地で中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を遠州トラック㈱と共同で運営しており、年間約13千台（前年同期比23.8%増）の利用がありました。

こうした中、営業収益は47,912百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は793百万円（同13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11,796百万円に加え、減価償却費27,947百万円等による増加があった一方、売上債権の増加額71,971百万円、棚卸資産の増加額219,975百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、273,407百万円の資金支出（前年同期は18,258百万円の資金収入）となりました。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出21,293百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、21,291百万円の資金支出（前年同期比7.4%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額97,956百万円、道路建設関係社債償還による支出188,402百万円による減少があった一方、長期借入れによる収入31,694百万円、道路建設関係社債発行による収入684,587百万円による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、396,354百万円の資金収入（前年同期は321,382百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ101,693百万円増加し、226,969百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

(3) 次期の見通し

2024年度通期見通しについては、2024年3月27日付けで国土交通大臣から認可された「令和6事業年度事業計画」を前提に、2023度の状況等を踏まえた計画としております。

(高速道路事業)

営業収益13,987億円、営業損失4億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益1,163億円、営業利益38億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2024年度 (第20期) 計画	2023年度 (第19期)
営業収益	15,150	9,839
高速道路事業	13,987	9,035
関連事業	1,163	806
営業費用	15,116	9,730
高速道路事業	13,992	8,985
関連事業	1,124	746
営業利益 (▲損失)	34	109
高速道路事業	▲4	49
関連事業	38	59
経常利益	44	123
当期純利益^{※1}	28	95

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

※2 2024年度通期見通しは多分に不確実な要素を含んでいます。様々な要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,789	227,529
高速道路事業営業未収入金	98,990	147,998
未収入金及び契約資産	20,306	59,703
仕掛道路資産	1,390,438	1,610,224
棚卸資産	3,599	3,977
その他	84,323	94,316
貸倒引当金	△15	△40
流動資産合計	1,723,432	2,143,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,509	81,762
減価償却累計額	△37,761	△40,195
建物（純額）	41,747	41,566
構築物	71,237	71,793
減価償却累計額	△26,063	△27,757
構築物（純額）	45,173	44,036
機械及び装置	125,464	127,470
減価償却累計額	△82,074	△90,117
機械及び装置（純額）	43,389	37,353
車両運搬具	52,366	53,990
減価償却累計額	△42,258	△45,805
車両運搬具（純額）	10,107	8,184
工具、器具及び備品	19,605	19,984
減価償却累計額	△14,137	△14,282
工具、器具及び備品（純額）	5,468	5,702
土地	120,252	119,976
リース資産	9,183	9,308
減価償却累計額	△4,098	△5,339
リース資産（純額）	5,085	3,969
建設仮勘定	4,707	7,858
有形固定資産合計	275,931	268,647
無形固定資産	16,853	13,896
投資その他の資産		
投資有価証券	8,342	9,242
繰延税金資産	3,591	3,570
退職給付に係る資産	1,104	1,598
その他	5,013	5,221
貸倒引当金	△79	△70
投資その他の資産合計	17,971	19,563
固定資産合計	310,757	302,107
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,574	2,004
その他の社債発行費	0	0
繰延資産合計	1,574	2,004
資産合計	2,035,764	2,447,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	163,077	162,136
短期借入金	106,000	8,044
1年以内返済予定長期借入金	1,363	159
1年以内償還予定社債	4,822	104,482
未払金	41,210	41,279
未払法人税等	1,572	2,300
契約負債	29,874	31,704
賞与引当金	4,559	4,904
仕掛道路損失引当金	—	1,295
その他	9,225	9,344
流動負債合計	361,706	365,651
固定負債		
道路建設関係社債	1,104,359	1,501,700
道路建設関係長期借入金	169,034	170,358
長期借入金	50,521	50,421
役員退職慰労引当金	157	170
退職給付に係る負債	60,003	53,115
その他	32,758	32,166
固定負債合計	1,416,834	1,807,932
負債合計	1,778,541	2,173,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	73,011	73,011
利益剰余金	128,064	137,640
株主資本合計	266,076	275,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	411
為替換算調整勘定	39	68
退職給付に係る調整累計額	△9,421	△2,174
その他の包括利益累計額合計	△9,123	△1,693
非支配株主持分	270	278
純資産合計	257,223	274,236
負債純資産合計	2,035,764	2,447,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益	1,154,952	983,955
営業費用		
道路資産賃借料	474,319	477,066
高速道路等事業管理費及び売上原価	631,004	448,584
販売費及び一般管理費	45,901	47,368
営業費用合計	1,151,225	973,020
営業利益	3,726	10,935
営業外収益		
受取利息	21	7
土地物件貸付料	194	194
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	458	456
原因者負担収入	219	263
その他	435	302
営業外収益合計	1,671	1,567
営業外費用		
支払利息	46	48
物品売却損	11	18
為替差損	—	36
その他	24	21
営業外費用合計	82	124
経常利益	5,315	12,377
特別利益		
固定資産売却益	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	2	172
固定資産除却損	584	375
減損損失	234	38
その他	40	4
特別損失合計	862	590
税金等調整前当期純利益	4,459	11,796
法人税、住民税及び事業税	1,371	2,360
法人税等調整額	△70	△147
法人税等合計	1,300	2,213
当期純利益	3,159	9,583
非支配株主に帰属する当期純利益	10	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,148	9,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	3,159	9,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	25
為替換算調整勘定	11	29
退職給付に係る調整額	△124	6,938
持分法適用会社に対する持分相当額	19	437
その他の包括利益合計	△85	7,429
包括利益	3,073	17,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,063	17,005
非支配株主に係る包括利益	10	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	124,915	262,927
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,148	3,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3,148	3,148
当期末残高	65,000	73,011	128,064	266,076

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	180	28	△9,246	△9,037
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	11	△174	△85
当期変動額合計	77	11	△174	△85
当期末残高	257	39	△9,421	△9,123

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	259	254,149
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		3,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△75
当期変動額合計	10	3,073
当期末残高	270	257,223

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	128,064	266,076
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			9,575	9,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,575	9,575
当期末残高	65,000	73,011	137,640	275,652

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	257	39	△9,421	△9,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	29	7,247	7,429
当期変動額合計	153	29	7,247	7,429
当期末残高	411	68	△2,174	△1,693

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	270	257,223
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		9,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7,438
当期変動額合計	8	17,013
当期末残高	278	274,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,459	11,796
減価償却費	28,255	27,947
減損損失	234	38
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	198	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	15
仕掛損失引当金の増減 (△は減少)	—	1,295
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△166	△272
受取利息及び受取配当金	△37	△24
支払利息	1,102	3,057
固定資産売却損益 (△は益)	△4	162
固定資産除却損	807	435
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,954	△71,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,467	△219,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,203	1,036
未払又は未収消費税等の増減額	△8,465	△25,430
その他	△1,576	3,126
小計	19,148	△268,875
利息及び配当金の受取額	316	53
利息の支払額	△976	△2,858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△231	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,258	△273,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△46
定期預金の払戻による収入	21	—
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△23,125	△21,293
固定資産の売却による収入	67	290
その他	△7	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,990	△21,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,999	△97,956
長期借入れによる収入	86,498	31,694
長期借入金の返済による支出	△19,976	△31,673
道路建設関係社債発行による収入	317,393	684,587
道路建設関係社債償還による支出	△694,597	△188,402
その他の社債発行による収入	56,911	4,527
その他の社債償還による支出	△171,763	△4,822
その他	△1,847	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,382	396,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,097	101,693
現金及び現金同等物の期首残高	451,373	125,275
現金及び現金同等物の期末残高	125,275	226,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。

「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、各報告セグメントに直接配分できない販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,089,583	28,876	36,492	1,154,952	—	1,154,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	23	23	68	△68	—
計	1,089,605	28,900	36,515	1,155,021	△68	1,154,952
セグメント利益又は損失（△）	△413	3,434	701	3,721	5	3,726
セグメント資産	1,645,130	171,547	19,173	1,835,851	199,913	2,035,764
セグメント負債	1,385,469	—	50,631	1,436,101	342,440	1,778,541
その他の項目						
減価償却費	24,618	3,377	258	28,255	—	28,255
持分法適用会社への投資額	5,885	—	2,153	8,039	—	8,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,394	4,127	841	20,362	1,908	22,270

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額199,913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額342,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,908百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	903,503	32,562	47,890	983,955	—	983,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	144	22	187	△187	—
計	903,524	32,706	47,912	984,143	△187	983,955
セグメント利益	4,936	5,199	793	10,929	5	10,935
セグメント資産	1,949,010	175,975	21,561	2,146,547	301,272	2,447,820
セグメント負債	1,784,645	—	50,521	1,835,166	338,417	2,173,583
その他の項目						
減価償却費	24,092	3,578	276	27,947	—	27,947
持分法適用会社への投資額	6,560	—	2,343	8,904	—	8,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,834	2,934	111	18,881	1,914	20,795

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額301,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額338,417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,914百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	1,976.56円	2,107.37円
1株当たり当期純利益	24.22円	73.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,148	9,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,148	9,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	257,223	274,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	270	278
(うち非支配株主持分 (百万円))	(270)	(278)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	256,953	273,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第106回社債(グリーンボンド(気候変動適応))
発行総額	金600億円
利率	年0.759パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和6年5月29日
償還期日	令和11年5月29日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されています。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされています。
- ② 上記①に定める債務引受けがなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとされています。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされています。